

平成 29 年 度

一般会計予算に関する説明資料

北中城村

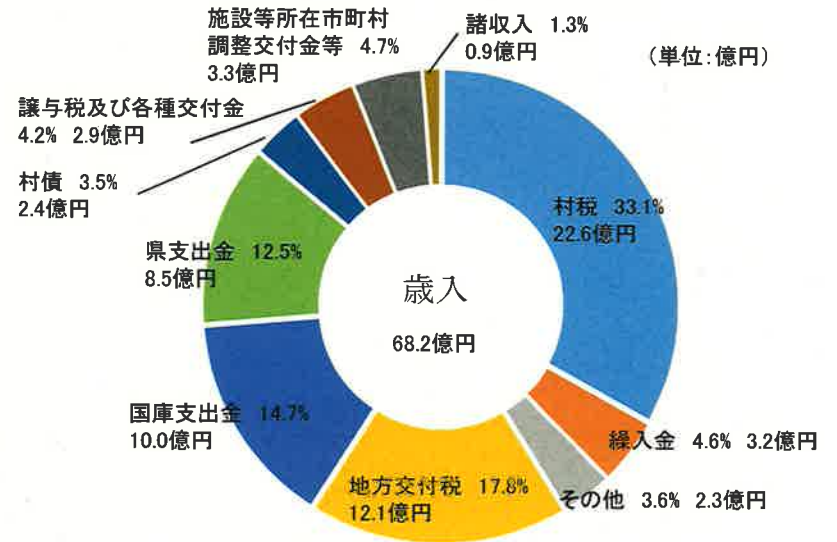
平成29年度 一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成29年度一般会計の歳入歳出予算の総額は68億2千285万円となり、前年度の93億4千874万4千円に比べ25億2千589万4千円(27.0%)の減となりました。

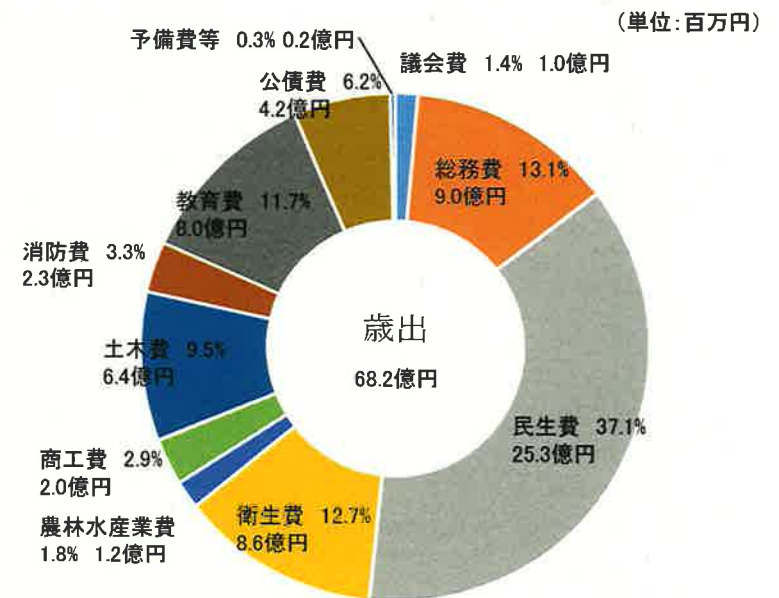
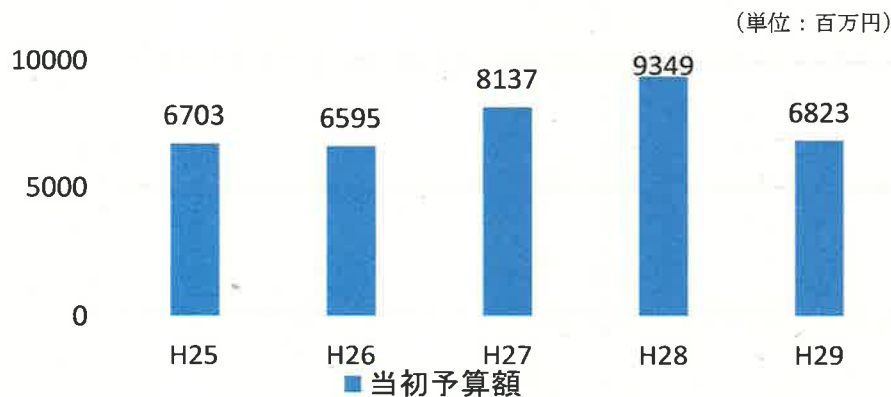
主な要因は、歳出においては、北中城中学校改築事業及び多目的アリーナ整備事業が対前年度で減となったことによります。

歳入においては、村税がイオンモール沖縄ライカムの固定資産税等の伸びを見込み増となった一方、地方交付税、国庫支出金、繰入金、村債等が減となりました。



2. 予算規模の推移(当初予算)

過去5年間の当初予算の推移は次のグラフのとおりです。



3. 歳入の状況（別紙1）

歳入項目を構成率で見ると、上位項目は村税が約22億6千万円（33.1%）、地方交付税が約12億1千万円（17.8%）、国庫支出金が約10億円（14.7%）、県支出金が約8億5千万円（12.5%）とほぼ前年同様の項目となっています。

構成比率が大きい項目について対前年度で比較すると、村税がイオンモール沖縄ライカムの固定資産税増の影響等により約3億2千万円（16.7%）の増となった一方、地方交付税が約2億8千万円（18.6%）の減となりました。また、北中城中学校改築事業費および多目的アリーナ整備事業費が前年度より減となったことにより国庫支出金が約18億1千万円（64.4%）、繰入金が約1億1千万円（25.5%）、村債が約7億2千万円（75.1%）のそれぞれ減となりました。

その他、全国的な影響により地方消費税交付金および各種交付金が減となっています。

4. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況（別紙1）

歳出項目を目的別の構成率で見ると、民生費が約25億3千万円（37.1%）と最も大きく、次いで総務費が約9億円（13.1%）、衛生費が約8億7千万円（12.7%）の順となっています。

対前年度で増減額が大きい項目を見ると、教育費が北中城中学校改築事業費の減により約16億8千万円（67.8%）の減、土木費が多目的アリーナ整備事業費の減等により約10億2千万円（61.4%）の減、商工費が観光関連の一括交付金事業費や観光協会補助金等により約8千万円（68.8%）の増、民生費が国民健康保険特別会計の赤字補填の繰出金1億3千万円の影響等により約7千万円（2.8%）の増となりました。

(2) 性質別歳出の状況（別紙2）

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約29億6千万円となり、対前年度で約8千万円（2.7%）の減となりました。その主な要因は、臨時福祉給付金の減により扶助費が減となったことによります。

投資的経費は約3億5千万円となり、対前年度で約27億4千万円（88.5%）の減となりました。その主な要因は、北中城中学校改築事業費および多目的アリーナ整備事業費が減となったことによります。

その他の経費については約35億1千万円となり、対前年度で約2億8千万円（8.8%）の増となりました。その主な要因は、観光宿泊施設耐震補助金および国民健康保険特別会計への繰出金等によるものです。

5. 地方債償還および現在高見込について(別紙3)

地方債(村の借金)の平成28年度末現在高見込額は約53億3千万円です。

平成29年度の元金償還(借金の返済)見込額は約3億8千万円で、起債予定額(新たな借入)は約2億4千万円となっています。

平成29年度は償還額(返済)が起債額(借入)を上回ることにより、平成29年度末現在高見込は約1億3千万円減少し約52億円となる見込みです。

6. 基金について(別紙4)

平成28年度末基金残高見込額は約12億円です。主な内訳は財政調整基金が約5億5千万円、目的基金が約6億円、その他が約5千万円です。

平成29年度当初予算においては、財政調整基金約3億2千万円の取り崩しを行なっています。前年度より取崩額が増加した理由は、平成30年度の国民健康保険制度の広域化に向けて国保会計の赤字解消を図るため1億3千万円を充てたことによります。同基金は、年度内の財政運営で村税等の歳入増に合わせて戻し入れを行う予定です。

また、主な目的基金として、学校給食調理場備品購入事業のために特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金を約2千万円とサウスプラザ地区およびライカムロウワー地区の賃借料をそれぞれ約5百万円と約1千2百万円の積み立てを行なっています。

款別予算一覧表(平成29年度当初)

1一般会計
(歳入)

(歳出)

(単位:千円)

款	当初予算額		構成率 (H28)	比較(H28-H27)		款	当初予算額		構成率 (H28)	比較(H28-H27)	
	H27	H28		金額	率		H27	H28		金額	率
1 村 税	1,934,750	2,258,667	33.1	323,917	16.7	1 議 会 費	98,192	97,238	1.4	△ 954	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	34,749	34,100	0.5	△ 649	△ 1.9	2 総 務 費	902,487	896,061	13.1	△ 6,426	△ 0.7
3 利子割交付金	2,468	1,000	0.0	△ 1,468	△ 59.5	3 民 生 費	2,461,427	2,530,970	37.1	69,543	2.8
4 配当割交付金	5,177	3,000	0.0	△ 2,177	△ 42.1	4 衛 生 費	838,606	865,784	12.7	27,178	3.2
5 株式等譲渡所得割交付金	4,559	2,000	0.0	△ 2,559	△ 56.1	5 農林水産業費	112,081	121,705	1.8	9,624	8.6
6 地方消費税交付金	249,397	230,000	3.4	△ 19,397	△ 7.8	6 商 工 費	117,955	199,140	2.9	81,185	68.8
7 ゴルフ場利用税交付金	7,112	7,100	0.1	△ 12	△ 0.2	7 土 木 費	1,666,824	643,969	9.5	△ 1,022,855	△ 61.4
8 自動車取得税交付金	5,702	7,000	0.1	1,298	22.8	8 消 防 費	229,373	226,642	3.3	△ 2,731	△ 1.2
9 国有提供等所在市町村助成交付金	86,457	85,000	1.2	△ 1,457	△ 1.7	9 教 育 費	2,481,797	800,277	11.7	△ 1,681,520	△ 67.8
10 施設等所在市町村調整交付金	229,424	240,000	3.5	10,576	4.6	10 災害復旧費	1	1	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	5,024	5,024	0.1	0	0.0	11 公 債 費	415,603	420,137	6.2	4,534	1.1
12 地 方 交 付 税	1,487,000	1,210,982	17.8	△ 276,018	△ 18.6	12 諸 支 出 金	2	2	0.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	2,649	1,830	0.0	△ 819	△ 30.9	13 予 備 費	24,396	20,924	0.3	△ 3,472	△ 14.2
14 分担金及び負担金	74,094	116,292	1.7	42,198	57.0						
15 使用料及び手数料	43,618	44,948	0.7	1,330	3.0						
16 国 庫 支 出 金	2,812,531	1,002,071	14.7	△ 1,810,460	△ 64.4						
17 県 支 出 金	784,890	849,317	12.5	64,427	8.2						
18 財 産 収 入	38,318	42,638	0.6	4,320	11.3						
19 寄 附 金	3	19,002	0.3	18,999	633300.0						
20 繰 入 金	424,070	316,017	4.6	△ 108,053	△ 25.5						
21 繰 越 金	20,000	20,000	0.3	0	0.0						
22 諸 収 入	133,352	87,162	1.3	△ 46,190	△ 34.6						
23 村 債	963,400	239,700	3.5	△ 723,700	△ 75.1						
合 計	9,348,744	6,822,850	100.1	△ 2,525,894	△ 27.0	合 計	9,348,744	6,822,850	100.1	△ 2,525,894	△ 27.0

平成29年度 歳出性質別内訳

歳出総額 6,822,850 千円

性質別内訳	金額	構成比
義務的経費	2,962,217	43.4%
投資的経費	354,513	5.2%
その他の経費	3,506,120	51.4%

(単位:千円)

	義務的経費			投資的経費			その他の経費							合計
	人件費	扶助費	公債費	普 建 設 費	通 失 対 策 費	業 災 復 旧 費	物件費	補助費等	積立金	維 修 繕 持 費	繰出金	その他	予備費	
平成29年度	1,202,663	1,339,417	420,137	354,512	0	1	1,415,261	1,061,094	49,499	38,300	921,041	1	20,924	6,822,850
構成比	17.6%	19.6%	6.2%	5.2%	0.0%	0.0%	20.7%	15.6%	0.7%	0.6%	13.5%	0.0%	0.3%	100.0%
合計	2,962,217 (43.4%)			354,513 (5.2%)			3,506,120 (51.4%)							

対前年度増減額	13,863	△ 101,823	4,534	△ 2,724,971	0	0	14,335	90,811	23,580	△ 716	157,965	0	△ 3,472	△ 2,525,894
対前年度増減率	1.2%	-7.1%	1.1%	-88.5%	0.0%	0.0%	1.0%	9.4%	91.0%	-1.8%	20.7%	0.0%	-14.2%	-27.0%
合計	△ 83,426 -2.7%			△ 2,724,971 -88.5%			282,503 8.8%							

<参考(平成28年度)>

平成28年度	1,188,800	1,441,240	415,603	3,079,483	0	1	1,400,926	970,283	25,919	39,016	763,076	1	24,396	9,348,744
構成比	12.7%	15.4%	4.5%	32.9%	0.0%	0.0%	15.0%	10.4%	0.3%	0.4%	8.2%	0.0%	0.2%	100.0%
合計	3,045,643 (32.6%)			3,079,484 (32.9%)			3,223,617 (34.5%)							

歳出性質別内訳(別紙2)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度(H27)末 現 在 高	前年度(H28)末 現在高見込額	当該年度(H29)中増減見込み		当該年度(H29)末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	4,581,369	5,320,087	239,700	374,771	5,185,016
(1) 総 務 債	3,266,533	3,223,289	182,200	253,925	3,151,564
(2) 民 生 債	112,789	102,490		10,465	92,025
(3) 衛 生 債	31,900	31,252	10,100	1,271	40,081
(4) 農 林 水 産 債	1,739	1,405		341	1,064
(5) 商 工 観 光 債	5,000	4,816		402	4,414
(6) 土 木 債	88,652	78,833		5,640	73,193
(7) 都 市 計 画 債	515,064	546,197		41,428	504,769
(8) 教 育 債	559,692	1,325,005	47,400	61,299	1,311,106
(9) 消 防 債		6,800			6,800
2 災 害 復 旧 債	12,700	12,700		1,571	11,129
(1) 農 林 災 害					
(2) 土 木 災 害	12,700	12,700		1,571	11,129
合 計	4,594,069	5,332,787	239,700	376,342	5,196,145

平成29年度基金関係

(単位:千円)

項 目	H28 年度 末 残 高 見 込 額	H29 当 初		当 初 予 算 時 残 高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	552,222	10,000	315,000	247,222
減債基金	12,918	1	0	12,919
小計①	565,140	10,001	315,000	260,141
地域福祉基金	220,931	100	0	221,031
青少年交流基金	10,221	643	0	10,864
ふるさと基金	47,930	1	0	47,931
退職手当基金	3,219	1	0	3,220
あやかりの杜基金	51,757	1	0	51,758
ふるさと応援基金	37,049	1	0	37,050
公共施設整備基金	9,476	4,738	0	14,214
特定駐留軍用地内 土地取得事業基金	129,516	12,090	0	141,606
庁舎整備基金	57,500	0	0	57,500
特定防衛施設周辺整 備調整交付金事業基 金	28,152	21,913	0	50,065
伝統芸能振興基金	4,262	10	1,016	3,256
目的基金小計②	600,013	39,498	1,016	638,495
①+②	1,165,153	49,499	316,016	898,636
土地開発基金	31,997	1	0	31,998
合計	1,197,150	49,500	316,016	930,634

基金関係(別紙4)